

栃木県をニュービジネスのクラスターに ー栃木県におけるニュービジネス政策推進にむけてー

とちぎニュービジネス協議会
ニュービジネス政策委員会
委員長 林 明夫

栃木県の経済活性化と県民生活向上のために、栃木県におけるニュービジネス政策の推進は欠かせません。栃木県をニュービジネスのクラスター(集積地)にすることをめざし、次の通り提言させていただきます。

1. 公共部門の業務の民間開放の促進を

栃木県における行財政改革を促進し、財政規模を縮小して効率的な財政運営を実現するために、「民間でできることは民間に」を次の点で徹底することを提言いたします。

(1) 所謂(いわゆる)「事業仕分け」を、栃木県の全予算項目にわたって知事直轄のチームで実施することを提言いたします。 ————— **提言①**

(ア) ①次年度予算では実行しないもの

②国の事業に移管するもの

③市町村の事業に移管するもの

④民間の事業者に移管するもの

⑤栃木県として行うもの

(イ) 以上の通り明確に「事業仕分け」をし、「民間事業者」に移管すべきものについては、「透明性(トランスパレンシー)」を高めた上で申請手続きにおける「参入障壁」をできるだけ低めることが望まれます。制度設計に当たっては、参入側の民間事業者も審議に参加させることを提言いたします。

(ウ) 従来通り県が担当する事業も、事業の運営方法については顧客本位と生産性の高さの双方を同時に充足する企業家精神溢れるものが望まれるので、民間からの知恵を積極的に導入するしくみづくりをすることを提言いたします。

(2) 所謂「市場化テスト」を栃木県においても積極的に押し進め、民間でできることは何かについての基本的研究を大幅に促進することを提言いたします。 ————— **提言②**

(ア) そのためには、新年度より「栃木県市場化テスト研究会」を知事直轄で発足し、米国はじめ世界各国や日本各地の「市場化テスト」についてのベストプラクティスをベンチマーキングしながら、栃木県における独自の「市場化テスト」の手法を開発することが望まれます。

(3) 今春からスタートする所謂「指定事業者制度」の不備を是正すると同時に、「指定事業者制度」の対象を絶えず見直し、大幅に広げることを提言いたします。 ————— **提言③**

(ア) 栃木県の「指定事業者制度」については是正すべき問題点は、次の通りです。

(i) 申請についての説明会の日程を知ることが、極めて困難であること

(ii) 説明会から申請書提出までの期間が極めて短期間のため、申請書を書き上げることが極めて困難であること。

この結果、従来から当該業務に従事していた者を中心とする団体のみが事業を担当する場合が多く、透明性に欠け、納税者の納得し難い状況になっています。

(イ)今般栃木県として「指定事業者制度」の対象としたものは極めて限られているので、どこまでを「指定事業者制度」の対象とすべきかの再検討をするしくみづくりを、新年度よりスタートすることが望まれます。

(ウ)その際、今春の「指定事業者制度」の問題点を再検討し、これに加えて対象の再検討を行う「栃木県指定事業者制度研究会」を知事直轄で設置されることが望まれます。

(4)以上の提言を実施に移して、次世代の栃木県民のために栃木県の行財政改革の徹底を図るためには、栃木県財政部門のバランスシート改革が不可欠であります。

そこで、新年度から栃木県財政のバランスシート改革についての研究チームを知事直轄でスタートさせ、次年度県予算についての「骨太方針」に反映させる必要があります。

更に是非栃木県においても栃木県予算の知事の政治的強力リーダーシップに基づく策定と執行のため「栃木県財政諮問会議」を知事が議長となって設置されることを提言いたします。

————— 提言④

(5)最後に、栃木県の行財政改革のためには、談合なき入札制度にむけての入札制度改革が不可欠でありますので、知事直轄の「栃木県入札制度改革委員会」を新年度よりスタートさせることを提言いたします。

————— 提言⑤

(ア)入札予定価格に対する落札率の平均が 100 %に近い栃木県では、官製談合の疑いが絶えず話題になっており、納税者の満足度の低下を招いております。

(イ)予定価格算定担当者の積算能力を高めると同時に、談合の起こらないしくみづくり、制度設計が望まれます。

(ウ)官業から脱却することが困難な業界に官製談合が多いのですから、当該業界に関連した民業への業態変更を果たし、ニュービジネスへの参入を促すことが望まれます。栃木県における官製談合撲滅のためにも、ニュービジネスの促進が望まれます。

2. 栃木県を「ニュービジネス・クラスター」とするための産業政策策定の研究チームを、新年度から知事直轄で発足することを提言いたします。

————— 提言⑥

(1)自動車の次にくる産業としての宇宙航空機産業を、栃木県の次世代を担う中心産業として捉え、本県に宇宙航空機産業のクラスター(産業集積地)を築き上げる、栃木県としての戦略策定が望まれます。

ちなみに、栃木県内に就職する大学や大学院等の高等教育機関の卒業者数は、全国第1位であります。また、栃木県内への宇宙航空機産業の集積は大企業とともに協力事業所の集積も含め全国有数であります。これに、栃木県知事の明確な意思表示と、クラスター形成に向けての強力なリーダーシップが加われることを望みます。

(2)研究開発型企業の促進、とりわけ栃木県のすべての企業に研究所設置することを知事が奨励することで栃木県のイノベーションを促進することを提言いたします。

3. 電子入札の徹底で談合ゼロの栃木県づくりを提言する。

(1)栃木県では、予定価格に対する落札率が 100 %に近い場合が極めて多い。

(2)入札改革の先進自治体や先進国のベンチマークと I T の積極活用を望みたい。

以上

林 明夫(55歳)
〒326-8505 足利市堀込町145
株式会社 開倫塾 代表取締役社長
0284-72-5945 e-mail akio@kairin.co.jp